

平成20年度中間決算について

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1. 個別決算の概要

高速道路事業と関連事業を合わせた全事業において、営業利益は通行台数の減に伴う料金収入の減等により前年同期を9億円下回る23億円となりました。その結果、中間純利益は前年同期を3億円下回る13億円となりました。

なお、平成20年度の通期では、当期純利益は6億円と見込んでいます。これは、工事等の完成が下半期となるものが多く、工事等の完成時に費用を計上すること等のため、中間期よりも利益が減少すると見込まれるためです。

(1) 損益計算書

(単位：億円)

区 分	平成20年度 中 間 期	平成19年度 中 間 期	増 減	前 年 同 期 比 (%)	(参考) 通 期 見 込 ※2
営業収益	415	428	△12	97.0	813
高速道路事業	412	419	△ 6	98.5	787
料金収入	※1 (395)		(△ 8)	(97.9)	
道路資産完成高	389	403	△13	96.6	725
その他の売上高	17	14	2	115.0	53
※1	6	0.6	5	872.9	9
関連事業	2	9	△ 6	30.3	26
営業費用	392	394	△ 2	99.3	802
高速道路事業	389	385	3	100.9	777
道路資産賃借料	280	288	△ 8	96.9	532
道路資産完成原価	17	14	2	115.0	53
管理費用	91	81	10	112.3	192
関連事業	2	9	△ 6	30.5	25
営業利益	23	33	△ 9	70.8	11
高速道路事業	23	33	△ 9	71.0	10
関連事業	0.02	0.1	△ 0.1	18.0	1
経常利益	24	34	△ 9	72.0	12
中間(当期)純利益	13	17	△ 3	79.3	6

※1 その他の売上高には、料金割引社会実験に伴う負担金収入5億円(見込額)を含んでいます。料金収入の()書きは当該負担金収入を含めた額です。

※2 通期見込は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

【高速道路事業】

- 当中間期の本四道路の通行台数は15百万台と対前年同期比で1.7%減、料金収入※は395億円と対前年同期比で2.1%減となりました。なお、物流の効率化及び観光振興を目的として、料金割引社会実験等を実施しました。
- 企画割引について、「架橋記念半額割引」、「与島PA Uターン割引」及び旅行会社と連携した「空港レンタカーETC割引」、「しまなみフリー悠遊クーポン」、「四国周遊往復割引」、「ETC淡路島フリーパス」、「本四2橋めぐり割引クーポン」を実施しました。
- ETC利用率は平成20年9月で73.5%となり、平成20年3月と比較し3.8%の増となりました。
- 主な工事として、耐震補強工事、長大橋塗替塗装工事及びコンクリート剥落対策工事を実施しました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下、「機構」という。)への道路資産賃借料は、280億円となりました。
- 以上の結果、高速道路事業では、料金収入及び機構へ引き渡した資産の売上である道路資産完成高などの営業収益412億円に対し、道路資産賃借料、道路資産完成原価、道路の管理費用の営業費用が389億円となり、営業利益は23億円となりました。

※料金割引社会実験に伴う負担金収入(見込額)を含んでいます。

【関連事業】

- 休憩所等事業(高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの管理)については、お客様に、より快適に、より楽しくご利用いただくために、計画的に施設のリニューアルを実施しました。
- 受託事業については、長大橋に関する施工検討、独立行政法人国際協力機構からの維持管理研修、国からの生口島道路・大島道路の交通管理業務等及び機構からの本四淡路線・本四備讃線(鉄道)の管理を受託しました。
このうち鉄道管理受託は、営業損失0.3億円となりました。これは、受託工事等の完成が下半期となるものが多く、受け入れた収入は一旦負債(受託業務前受金)に計上し、工事等の完成時に収益を計上することから生じているものです。通期においては、収益と費用が同額となり、損益は発生しない仕組みとなっています。
- 以上の結果、関連事業では、営業収益2億円に対し、営業費用が2億円となり、営業利益は0.02億円となりました。

(2) 貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成20年度 中間期末	平成19年度 期 末	増 減
資 産	402	410	△ 7
流動資産	178	190	△ 11
固定資産	224	219	4
負 債	278	299	△ 20
流動負債	97	118	△ 20
固定負債	180	181	△ 0.6
純資産	124	110	13
資本金	40	40	-
資本剰余金	40	40	-
利益剰余金	44	30	13
(負債・純資産合計)	402	410	△ 7

【資産の状況】

資産の総額は402億円であり、このうち流動資産は178億円、固定資産は224億円となっています。固定資産の主なものは、料金收受機械設備等の高速道路事業固定資産89億円、SA・PAの土地及び建物等の関連事業固定資産59億円、社宅の土地及び建物等の各事業共用固定資産52億円となっています。

【負債及び純資産の状況】

負債の総額は278億円であり、このうち流動負債は97億円、固定負債は180億円となっています。なお、有利子負債は46億円、うち機構へ引渡す仕掛道路資産分の借入金が22億円となっています。

純資産の総額は124億円であり、国及び地方公共団体からの資本金40億円、資本剰余金40億円、利益剰余金44億円となっています。

2. 連結決算の概要

(1) 連結対象

次の子会社3社を連結対象としています。

会社名	主要な事業内容
JBハイウェイサービス株式会社	休憩所等事業、料金收受管理、交通管理
株式会社ブリッジ・エンジニアリング	点検管理、長大橋維持修繕
株式会社TNS	料金收受機械保守整備

(2) 連結損益計算書

(単位：億円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減	前 年 同期比 (%)	(参考) 通期見込 ※
	中 間 期	中 間 期			
営業収益	422	434	△11	97.2	825
高速道路事業	413	418	△ 5	98.6	789
その他事業	9	15	△ 6	60.2	36
営業費用	396	399	△ 3	99.1	813
高速道路事業	390	386	3	100.9	782
その他事業	6	13	△ 6	46.4	31
営業利益	26	34	△ 8	75.4	12
高速道路事業	22	32	△ 9	71.1	7
その他事業	3	2	0.7	129.6	5
経 常 利 益	27	36	△ 8	76.4	15
中 間 (当 期) 純 利 益	16	18	△ 2	87.7	8

※ 通期見込は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

(3) 連結貸借対照表

(単位：億円)

区 分	平成20年度 中 間 期 末	平成19年度 期 末	増 減
資 産	457	456	0.9
流動資産	198	203	△ 4
固定資産	259	253	5
負 債	325	340	△ 15
流動負債	114	128	△ 14
固定負債	211	212	△ 0.8
純資産	131	115	16
資本金	40	40	-
資本剰余金	40	40	-
利益剰余金	51	35	16
(負債・純資産合計)	457	456	0.9